

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 総務部 経理・企画課(管財)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金(浅香東)	整理番号	001	区分:	私債権
--------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,833 千円	28実績	1,788 千円		
29目標	0 千円	29実績	1,717 千円	30目標	1,645 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	2.1%	28実績	2.5%	29目標	100.0%	29実績	4.0%	30目標	4.2%
	整理率	27実績	2.1%	28実績	2.5%	29目標	100.0%	29実績	4.0%	30目標	4.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	1,717 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		1 件	千円	
	28年度以前賦課分		1 件	1,717 千円	
回収債権	計		1 件	1,717 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	1,717 千円	
③交渉中			1 件	千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者に対して引き続き本債権の支払いを求めた。	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務残高に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 関係局・課と連携しながら毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 総務部 経理・企画課(管財)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求訴訟に係る地代相当損害金及び代替執行費用(もと飛鳥温泉)	整理番号	002	区分:	私債権
------------------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,560 千円	28実績	3,560 千円		
29目標	3,560 千円	29実績	3,560 千円	30目標	3,560 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		<u>合計</u>	1 件	3,560 千円	1 人
	29年度賦課分		1 件	千円	
	28年度以前賦課分		1 件	3,560 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		件	千円

整理債権

	計	1 件	3,560 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	3,560 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
財団法人解散により請求が困難であることから、徴収停止の処理を行った。	徴収の停止を行った。



課題	改善策
財団法人は、法改正により解散となったことから、当該未収債権について、今後の請求先を引き続き検討したが、連帯保証人が設定されていない場合、他への請求が困難であることが判明した。	徴収停止の処理を行っており、法人の消滅時効成立（平成33年7月27日）後、債権放棄を含めた適正な債権処理を行う。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>本債権は、既に判決が確定した土地明渡請求事件にかかる債権のため、今後新たな債権（調定）は発生しない。</p>
<p>○過年度分</p> <p>財団法人は、法改正により解散となったことから、当該未収債権について、今後の請求先を引き続き検討したが、連帯保証人が設定されていない場合、他への請求が困難であることが判明したため、徴収停止の処理を行っており、法人の消滅時効成立（平成33年7月27日）後、債権放棄を含めた適正な債権処理を行う。</p>

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 総務部 経理・企画課(管財)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金(住吉区苅田10丁目)	整理番号	003	区分:	私債権
--------------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	0 千円	28実績	1,797 千円		
29目標	0 千円	29実績	1,737 千円	30目標	1,665 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	0.3%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	0.3%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	100.0%	29実績	3.3%	30目標	4.1%
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	100.0%	29実績	3.3%	30目標	4.1%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	<u>1 件</u>	<u>1,737 千円</u>	<u>2 人</u>
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		1 件	千円	
	28年度以前賦課分		1 件	1,737 千円	
回収債権		<u>計</u>	<u>1 件</u>	<u>1,737 千円</u>	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	1,737 千円	
③交渉中			1 件	千円	
整理債権		<u>計</u>	<u>0 件</u>	<u>0 千円</u>	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			0 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			0 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			0 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			0 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			0 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			0 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			0 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者に対して引き続き本債権の支払いを求めた。	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務残高に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 関係局・課と連携しながら毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課(奨学金債権管理担当)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

大学奨学金貸付金返還金(元金)	整理番号	004	区分:	私債権
-----------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	99,639 千円	28実績	84,942 千円		
29目標	26,546 千円	29実績	72,149 千円	30目標	44,407 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 26.4%	28実績 31.8%	29目標 96.6%	29実績 57.4%	30目標 96.5%
	整理率	27実績 26.4%	28実績 31.8%	29目標 96.6%	29実績 57.4%	30目標 96.5%
過年度	徴収率	27実績 0.9%	28実績 1.3%	29目標 4.1%	29実績 1.4%	30目標 2.4%
	整理率	27実績 15.0%	28実績 22.1%	29目標 69.0%	29実績 21.1%	30目標 38.7%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	91 件	72,149 千円	59 人
(件数、金額、債務者数(実人数))				
29年度賦課分		34 件	5,151 千円	
28年度以前賦課分		57 件	66,998 千円	
回収債権	計	84 件	70,200 千円	2人 1,461千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	B 期限変更申請によりH30年度以降に分納される債権
②分納誓約・徴収猶予等		10 件	7,237 千円	
③交渉中		74 件	62,963 千円	
				21人 32,110千円
整理債権	計	7 件	1,949 千円	C 実質的な未収債権
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	36人 38,578千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		7 件	1,949 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月末までに、返還免除対象者538人のうち536人から、また、返還対象者305人のうち255人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件等を個々に審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 ・この結果、平成29年3月末現在で、新条例施行時に1,743,337千円あった債権(20年で処理予定)のうち、53.0%にあたる、924,634千円の債権処理を完了した。



課題	改善策
<p>・本人説明の切り替えや訪問時間の変更により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。</p> <p>・新条例に伴う新たな返還対象者が、平成25年度以降に時効期間を迎え、円滑に申請を得ることが難しくなっており、そのうち法的措置に移行した者は、平成29年5月本市勝訴の地裁判決があったが、引き続き組織的に弁護士をたて、現在も控訴して争っている状況。(30年度 4/17和解)</p>	<p>・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。</p> <p>・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。</p> <p>・未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。</p> <p>・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。</p>	<p>・平成30年3月末までに、返還免除対象者538人のうち536人から、また、返還対象者305人のうち255人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件等を個々に審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。</p> <p>・この結果、平成29年3月末現在で、新条例施行時に1,743,337千円あった債権(20年で処理予定)のうち、53.0%にあたる、924,634千円の債権処理を完了した。</p>



課題	改善策
<p>・本人説明の切り替えや訪問時間の変更により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。</p> <p>・新条例に伴う新たな返還対象者が、平成25年度以降に時効期間を迎え、円滑に申請を得ることが難しくなっており、そのうち法的措置に移行した者は、平成29年5月本市勝訴の地裁判決があったが、引き続き組織的に弁護士をたて、現在も控訴して争っている状況。(30年度 4/17和解)</p>	<p>・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。</p> <p>・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 ・その他の借受者に対しては、現年度分と同じ。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課(奨学金債権管理担当)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

大学奨学金貸付金返還金 遅延損害金	整理番号 005	区分: 私債権
-------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,698 千円	28実績	2,698 千円		
29目標	0 千円	29実績	2,698 千円	30目標	2,698 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	2,698 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分		1 件	2,698 千円	

回収債権

	計	1 件	2,698 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		1 件	2,698 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・新たに遅延損害金の支払いが確定した者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。	・平成29年度に新たに遅延損害金額が確定し、請求を行った者はない。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、取組を進める。</p>	<p>・遅延損害金の請求を行った1名2,698千円については、年度途中で破産決定後免責不許可となったが、別の弁護士から個人再生手続きを進めている。</p>



課題	改善策
<p>・債務者は弁護士を通じて個人再生等の手続きを進めている。</p>	<p>・弁護士を通じ個人再生等の手続きの状況を確認しながら、債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金について支払を行うよう交渉を行う。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>・新たに遅延損害金の支払いが確定した者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>・弁護士を通じ個人再生等の手続きの状況を確認しながら、債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金について支払を行うよう交渉を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課(奨学金債権管理担当)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

大学奨学金貸付金返還金 延納利息	整理番号 007	区分: 私債権
------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	10	千円
29目標	0	千円	29実績	12	千円
			30目標	12	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 41.2%	29目標 -	29実績 52.0%	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 41.2%	29目標 -	29実績 52.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	12 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	12 千円	
	28年度以前賦課分	件	千円	
回収債権	計	1 件	12 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	12 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
	うち現年度
	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・新たに延納利息の支払いが確定した者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。	・28年度発生し未納であった、9500円については29年度において回収済み。 ・29年度については、2件=24700円の内、1件12500円を回収。1件12200円が未収となった。



課題	改善策
・債務者に対し、返還金の納付と合わせて、延納利息についても支払を行うよう交渉を行う。	・債務者については、債務名義取得者であり、もし返還・納付に応じない場合は、強制執行も視野に入れ、取組を進める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに延納利息の支払いが確定した者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者に対し、返還金の納付と合わせて、延納利息についても支払を行うよう交渉を行う。 ・債務者については、債務名義取得者であり、もし返還・納付に応じない場合は、強制執行も視野に入れ、取組を進める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部地域福祉課(相談支援)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

成年後見市長審判請求費用(介護会計)	整理番号 011	区分: 私債権
--------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	434 千円	28実績	277 千円		
29目標	125 千円	29実績	210 千円	30目標	57 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 93.9%	28実績 94.0%	29目標 100.0%	29実績 92.3%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 93.9%	28実績 94.0%	29目標 100.0%	29実績 92.3%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 49.3%	29目標 54.9%	29実績 62.9%	30目標 72.9%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 49.3%	29目標 54.9%	29実績 70.0%	30目標 72.9%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	13 件	210 千円	13 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	8 件	127 千円	
	28年度以前賦課分	5 件	83 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		件	千円

整理債権

	計	13 件	210 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		10 件	200 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		3 件	10 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者への事務マニュアルの配布を行う。また、担当者研修会を開催し、徴収事務を適切に行うよう徹底する。 納期限到来後より、早急に納付勧奨を行うようにするなど、適切に助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの整備が行えていないことから、配付等は行わず、個別に相談・指導を行うこととした。 各区において、請求先との細やかな連絡を行うことで、一定、収納率の向上に効果があった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方に求償を行う場合、資力がなく、納付までに時間を要する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未収となっている状況を精査し、徴収可能なものかどうか判断を行い、引き続き、未収金の解消を図っていく。 適切な債権管理が行えているか、管理簿を元に個別に助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分の債権管理や、徴収にかかる個別の相談の際に併せて指導を行なった。 過年度分についても解消すべき未収金であることを再度認識させることで、各区における滞納者との接触回数が増加したことから、一定、収納率の向上に効果があった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態にある方に求償を行う場合、資力がなく、納付までに時間を要する場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務マニュアル等の整理を行い、事務処理の統一を図る。 財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度分と共に事務マニュアルの整理を行う。 各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 生活困窮状態にある方の債権に関しては、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部地域福祉課(相談支援)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

成年後見市長審判請求費用(一般会計)	整理番号 072	区分: 私債権
--------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	-	千円		
29目標	-	千円	29実績	14	千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 96.1%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 96.1%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	<u>4 件</u>	<u>14 千円</u>	<u>4 人</u>
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		4 件	14 千円	
	28年度以前賦課分		0 件	0 千円	
回収債権		計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権		計	4 件	14 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			4 件	14 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者への事務マニュアルの配布を行う。また、担当者研修会を開催し、徴収事務を適切に行うよう徹底する。 納期限到来後より、早急に納付勧奨を行うようにするなど、適切に助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの整備が行えていないことから、配付等は行わず、個別に相談・指導を行うこととした。 各区において、請求先との細やかな連絡を行い、納期到来前より納付勧奨を行った。



課題	改善策
・生活困窮状態にある方に求償を行う場合、資力がなく、納付までに時間を要する場合がある。	・財産状況の確認を適宜行い、納付可能な状態となった際の納付に繋げる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務マニュアル等の整理を行い、事務処理の統一を図る。 ・財産状況の確認を的確に行い、速やかな納付に繋げる。 ・各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分と共に事務マニュアルの整理を行う。 ・各区において、債権管理が適切に行われるよう、指導・助言を行う。 ・生活困窮状態にある方の債権に関して、接触の回数を増やすなどし、納付可能な状態にないかの確認を行わせる。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

介護福祉士等修学資金貸付貸与金	整理番号 008	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	7,590 千円	28実績	9,809 千円		
29目標	6,485 千円	29実績	8,223 千円	30目標	4,111 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 74.9%	28実績 54.5%	29目標 100.0%	29実績 85.6%	30目標 -
	整理率	27実績 74.9%	28実績 54.5%	29目標 100.0%	29実績 85.6%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 29.5%	28実績 12.4%	29目標 33.9%	29実績 18.5%	30目標 50.0%
	整理率	27実績 29.5%	28実績 12.4%	29目標 33.9%	29実績 18.5%	30目標 50.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	15 件	8,223 千円	13 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		3 件	228 千円	
	28年度以前賦課分		12 件	7,995 千円	

回収債権

	計	15 件	8,223 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		9 件	5,095 千円
③交渉中		6 件	3,128 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・支払い状況を毎月確認し、納付確認ができない場合は、速やかに本人へ連絡し納付勧奨を行う。	・分割納付(7人)を実行しているが、納付が確認できない場合は、速やかに文書や電話督促を行ない完納(5人)に至った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 一度も納付がない債務者(1人)が存在するため居所調査後、文書や電話による督促、現地訪問を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支払い状況を毎月確認し、納付確認ができない場合は、速やかに本人へ納付勧奨を行ない応じない場合は法的措置を含めた催告を徹底する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 接触できていない債務者に対しては、接触を図るために現地訪問等を行う。 連帯保証人に対して支払いを求めていく。応じない場合は債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。 返還計画に基づいた納付が確認できない場合は、速やかに本人へ連絡し納付勧奨を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 接触できていない債務者(3人)に対して督促状、現地訪問を行ない、その内(1人)から連絡があり分割納付に至った。 連帯保証人(4人)に督促状等を発送後、その内(2人)から連絡があり分割納付に至った。 返還計画に基づいた納付が確認できない場合は速やかに本人へ督促状等や電話による督促を実施し納付勧奨を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> H29年度に一度も納付がない者(4人)が存在し、その内(2人)が接触できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 接触できていない債務者に対しては、接触を図るために現地訪問等を行う。 連帯保証人に対して支払いを求めていく。応じない場合は債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 接触できていない債務者に対しては、接触を図るために現地訪問等を行う。 連帯保証人に対して支払いを求めていく。応じない場合は債務者及び連帯保証人に法的措置も見据えた催告を徹底する。 返還計画に基づいた納付が確認できない場合は、速やかに本人へ連絡し納付勧奨を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

同和更生生業資金返還金	整理番号 009	区分: 私債権
-------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	922 千円	28実績	707 千円		
29目標	495 千円	29実績	554 千円	30目標	388 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 3.3%	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 3.3%	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 23.3%	29目標 30.0%	29実績 21.6%	30目標 30.0%
	整理率	27実績 -	28実績 23.3%	29目標 30.0%	29実績 21.6%	30目標 30.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	554 千円	5 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	5 件	554 千円	
回収債権	計	5 件	554 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		5 件	554 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・居所調査を実施し、現住所を確認したうえで納付書を送付する。 ・納付に応じない場合は現地訪問を行ない、納付勧奨を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居所調査(6人)を実施し、現住所を確認したうえで納付書を送付後、連絡(3人)があり、完納(1人)に至った。 ・納付に応じない場合は督促状等により納付勧奨を行なった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・居所調査を実施したが、債務者が死亡や行方不明となっているケースが発生している。 ・現地訪問し納付書を債務者へ渡しているが納付に応じない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者死亡等の場合については、相続人調査を実施し交渉を実施するなど適正な債権管理に努める。 ・債務者本人に対する居所調査を実施し、居所判明次第督促状の送付、現地調査を行い、納付させる。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消滅時効未経過の債権について居所調査後、督促状や納付書を送付し納付がなければ現地調査を実施する。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査を行い納付勧奨を行うなど適正な債権管理に努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 地域福祉課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

同和更生生業資金貸付金利息収入	整理番号 010	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	323 千円	28実績	306 千円		
29目標	213 千円	29実績	262 千円	30目標	183 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 18.0%	28実績 5.6%	29目標 30.2%	29実績 14.1%	30目標 30.2%
	整理率	27実績 18.0%	28実績 5.6%	29目標 30.2%	29実績 14.1%	30目標 30.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	7 件	262 千円	7 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		7 件	262 千円	
	28年度以前賦課分		0 件	0 千円	
回収債権	計		7 件	262 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			7 件	262 千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	165 千円	
③交渉中			6 件	97 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの			0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・消滅時効未経過の債権について居所調査のうえし、納付書の送付や現地調査を実施する。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査を行い納付勧奨を行うなど適正な債権管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消滅時効未経過の債権について、居所調査(8人)後、督促状や納付書を送付し、納付(4人)があり、完納(1人)に至った。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査(4人)を実施後、督促状等を送付し納付勧奨を行なうなど適正な債権管理に努めた。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・居所調査を実施後、相続人に督促状等を送付したが連絡がない。 ・返還計画に基づいた納付が確認できない場合は、速やかに本人へ連絡し納付勧奨を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状等を送付後に連絡のない相続人に対して、定期的に納付勧奨を実施し適正な債権管理に努める。 ・返還状況を確認し、納付確認ができない場合は、速やかに本人へ連絡し納付勧奨を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消滅時効未経過の債権について居所調査のうえし、督促状及び納付書の送付や現地調査を実施する。 ・債務者死亡や行方不明の場合は、相続人調査を行い納付勧奨を行うなど適正な債権管理に努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

生活保護費返還金(保護費収入)	整理番号	016	区分:	公債権(強制徴収できる) 公債権(強制徴収できない)
-----------------	------	-----	-----	-------------------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	8,034,319 千円	28実績	8,637,380 千円		
29目標	9,086,334 千円	29実績	9,189,839 千円	30目標	9,437,758 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 63.7%	28実績 63.5%	29目標 65.7%	29実績 71.2%	30目標 71.2%
	整理率	27実績 63.7%	28実績 63.5%	29目標 65.7%	29実績 71.2%	30目標 71.2%
過年度	徴収率	27実績 2.3%	28実績 2.4%	29目標 5.2%	29実績 2.7%	30目標 2.8%
	整理率	27実績 6.5%	28実績 8.3%	29目標 9.6%	29実績 6.5%	30目標 9.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	73,662 件	9,189,839 千円	67,031 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	13,262 件	1,114,293 千円	
	28年度以前賦課分	60,400 件	8,075,546 千円	
回収債権	計	25,516 件	3,485,489 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		991 件	242,187 千円	
③交渉中		24,525 件	3,243,302 千円	
整理債権	計	48,146 件	5,704,350 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		45,511 件	5,301,439 千円	
⑥時効年限を経過したもの		659 件	93,025 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		150 件	54,852 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	4,471 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1,825 件	250,563 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・口座振替勧奨の更なる徹底により、さらなる振替件数の増加を図り、徴収率の向上と未収額の圧縮に努める。</p> <p>・本債権は、そもそも資力に乏しい生活保護受給者が債務者であるため、分割による納付を承認する際の納付金額が少額にならざるを得ない状況にある。しかしながら、少額の分割金額が恒常化することのないよう、分割承認時や可能な限り単年度ごとに年間納付額の見直しを図るなど、ケースワーカーからの指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行う。</p> <p>・ケースワーカーに対し、年度当初(4月～5月)の家庭訪問時等において、債権の有無、納付状況の確認、債権を有する者への納付指導と指導状況を記録に残すことの徹底を求め、ケースワーカー、債務者双方に債権に対する意識づけの徹底を図る。</p> <p>・滞納が発生した場合の対応として、特に受給中の被保護者に対して、滞納状況の把握、速やかな納付督促、督促状の発送、債務承認書の徴取など適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防ぐ。</p> <p>・平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったため、現行の取り組みと併せて適切に実施することにより、収入額の増額を図る。また、法改正から3年であり、申し出による徴収制度について、課長会等を通じての周知、制度や実務を浸透させるための事務研修会等の開催を検討し、活用件数の増加を図る。</p> <p>・平成29年8月から国民年金法等の一部改正(10年年金)が施行されるため、適切な事務処理により新たな債権とならないよう、周知徹底する。</p>	<p>(現年度)</p> <p>・口座振替勧奨の更なる徹底により、口座振替件数は増加した。 ※平成29年度 60,679件(前年度比1,159件増) 平成28年度 59,520件</p> <p>・平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったことから、課長会、事務監査等を通じて周知し、活用件数及び収入額の増加を図った。また、制度や実務を浸透させるため事務研修会を実施した。 ※平成29年度 6,181件(前年度比2,781件増) 平成28年度 3,400件</p> <p>・平成29年8月に施行された国民年金法等の一部改正(10年年金)について、新たな未収を発生させないため、年金裁定請求手続きの進捗管理を適切に行うよう、あらゆる機会を通じて実施機関に周知した。加えて、年金事務所に対して、平成29年11月2日付「年金裁定請求及び年金受給調査に係る協力依頼について」により申し入れを行い、返還対象額の縮減に取り組んだ。</p> <p>(現年度・過年度)</p> <p>・分割納付額の増額を図るため、分割承認時のみならず、可能な限り単年度ごとに納付計画を見直すなど、ケースワーカーが指導を徹底。</p> <p>・生活保護受給中の債務者に対する納付指導を強化することで、徴収率の改善と未収の長期化の未然防止に努めた。</p> <p>・適切に債権の管理等ができるよう、監査時や事務研修会等を通じ、情報の共有やスキルアップを図った。</p> <p>・ケースワーカーは、年度ごとに担当ケースが変更になるが、被保護世帯ごとに作成する援助方針に、債権の有無、納付状況を記載することで、担当地区変更後、遅滞なく納付指導を実施した。</p>



課題	改善策
<p>・生活保護受給中のため資力に乏しい債務者である場合が多く、分割納付金額も少額にならざるを得ない。また、徴収自体が非常に困難な債権である。</p> <p>・平成30年10月の法改正により、78条の2の申出による徴収については、上限(単身世帯5,000円)が撤廃され、63条返還金については、保護費からの調整が可能となる予定のため、効果的な制度利用が求められる。</p>	<p>・生活保護費返還金については、債務者を生活保護受給中の者と受給中以外に区分し、さらに生活保護受給中の者については市内居住とそれ以外に仕分けするなど、債務者を性質別に分類し、各分類ごとに具体的かつ効果的な徴収方法を提示することで、資力に乏しい債務者に対して、納付計画に基づく確実な返済を実現させる。</p> <p>・法第78条の2の申出による徴収については、10月の法改正にあわせて上限(単身世帯5,000円)が撤廃される見込みであるため、引き続き申出による徴収の徹底を図るとともに、徴収額の増額を推進する。</p> <p>・法第63条の返還金については、10月の法改正により申し出による保護費から徴収が可能となるため、申出による徴収の対象となる返還金については、制度活用を推進する。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・各債権については、時効管理の徹底を行い、時効中断措置の適切な処理を徹底していくとともに、時効年限が経過した債権については、不納欠損処分を行っていく。 ・適切に債権の管理等ができるよう、監査時や事務研修会等を通じ、情報の共有やスキルアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送、債務承認書の徴取などにより、時効中断措置を適切に実施した。 ・時効年限を経過した債権については、平成29年度末に、3,174件473,706千円の不納欠損処分を実施した。(前年比444件193,081千円増) ・経理事務監査を通じて、所在不明となった債務者の居所調査や債務者死亡の場合の相続人調査の取組状況を確認し、必要に応じて改善を促した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・失踪による保護廃止の者や債務者死亡の未収債権について、適切な債権管理を経て時効年限を経過したものは、不納欠損処分を実施しているが、処理期間が短期であるため、全ての未収債権について時効中断後の経過期間を確認できていない。 ・資力を回復したことにより保護廃止となった債務者に対する取組が実施されておらず、また、過年度の未収債権は、口座振替の対象となっていないなど、有効な徴収手段が確立していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時効中断後の経過期間の確認など不納欠損に必要な事務処理期間を十分に確保することで、時効年限を経過した全ての債権の不納欠損処分を行う。 ・資力を回復した債務者への財産調査を実施し、必要な措置を講ずる。 ・口座振替の対象を拡充するなど、過年度の未収債権の徴収手段を確立する。 ・経理事務における業務効率を改善し、適切な債権管理をより確実におこなえるようにする。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費返還金については、債務者を生活保護受給中の者と受給中以外に区分し、さらに生活保護受給中の者については市内居住とそれ以外に仕分けするなど、債務者を性質別に分類し、各分類ごとに具体的かつ効果的な徴収方法を提示することで、資力に乏しい債務者に対して、納付計画に基づく確実な返済を実現させる。 ・法第78条の2の申出による徴収については、10月の法改正にあわせて上限(単身世帯5,000円)が撤廃される見込みであるため、引き続き申出による徴収の徹底を図るとともに、徴収額の増額を推進する。 ・法第63条の返還金については、10月の法改正により申出による保護費から徴収が可能となるため、申出による徴収の対象となる返還金については、制度活用を推進する。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資力を回復した債務者への財産調査を実施するとともに、滞納処分が可能な債権については滞納処分を実施するなど、必要な措置を講ずる。 ・財産調査の結果、徴収可能な財産が確認できないときは、徴収停止・執行停止をするなど適切な債権管理をおこなう。 ・返還金・徴収金の口座振替については過年度が対象外であるため、過年度の債権も口座振替の対象となるように調整するなど、過年度の未収債権の徴収手段を確立する。 ・時効中断後の経過期間の確認など不納欠損に必要な事務処理期間を十分に確保することで、時効年限を経過した全ての債権の不納欠損処分を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

生活保護費返還金等については、各自治体で当該年度における調定手法を含む債権管理方法が異なることから、実績等について比較対象が異なること、また、横並びの比較を行うことが難しいものであるためしていない。

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

生活保護法指定医療機関等返還金	整理番号 017	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	403,779 千円	28実績	406,490 千円		
29目標	185,370 千円	29実績	409,336 千円	30目標	343,829 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 46.6%	28実績 8.0%	29目標 83.5%	29実績 56.5%	30目標 83.5%
	整理率	27実績 46.6%	28実績 8.0%	29目標 83.5%	29実績 56.5%	30目標 83.5%
過年度	徴収率	27実績 10.0%	28実績 10.7%	29目標 57.8%	29実績 14.6%	30目標 12.4%
	整理率	27実績 11.1%	28実績 10.9%	29目標 57.8%	29実績 18.5%	30目標 19.4%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	18 件	409,336 千円	18 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	2 件	78,075 千円	
	28年度以前賦課分	16 件	331,261 千円	

回収債権

	計	11 件	380,698 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		4 件	133,828 千円
③交渉中		7 件	246,870 千円

整理債権

	計	7 件	28,638 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		6 件	28,580 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	58 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・診療報酬の返還に至る場合は、原則的に当該医療機関等と返還にかかる協議を行うこととしており、滞納発生とならないよう、返還方法について合理的な手段を選択している。</p> <p>・返還額が高額な場合など、一括での返還が困難である旨の申立てがある場合は、妥当性のある金額での履行延期を承認し、可能な限り年度内での完結となるよう指導している。</p>	<p>・返還金額の大小にかかわらず、概ねの債権について年度内で返還済となった。</p> <p>返還金発生件数、金額: 33件、179,468,819円 年度内完納件数、金額: 31件、75,370,796円 ※未完2件のうち1件104,061,920円は履行延期中であり、本年度分は納入済み。</p>



課題	改善策
<p>・返還額が高額な場合など、債権回収方法等に苦慮することもある。このような事例の場合、債権の回収方法にかかる協議に至るまでに相当の期間を要することとなり、結果、現年度内での完結が困難となる。</p>	<p>・債務者の提案する分納計画に対し、十分に内容を精査し分納回数を決定するとともに、履行延期承認時において、医療機関等の代表者等に連帯保証させるなど、債権の保全策について適切に実施する。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>過年度債権の多くは、破産手続き中等で、返還金発生年度での一括回収が不可能となったもの、また、返還金額が高額であることによる分割での返還対応となっているものが存在している。 現年度より引き続き履行中であるものについては、滞納が発生しないよう、履行監視の徹底を図る。</p>	<p>取扱いが困難な債権以外については、分割による返還が滞りなく行われている。 また、所内への呼び出しや、医療機関等へ直接出向くなど頻繁に納付額増加の交渉を実施し履行監視の徹底を図った。</p>



課題	改善策
<p>本市による行政上の措置、経済上の措置を実施して以降、当該医療機関等が廃止となるケースがあり、法人や代表者の破産、法人の消滅により、債権回収方法等に苦慮している状況である。</p>	<p>事案によっては高度な知識を必要とすることもあり、顧問弁護士や市債権回収対策室アドバイザーへの相談等により、法的見地から見解を求め、債権放棄、不納欠損による処理も視野に入れ過年度債権の圧縮に努める。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>前年に引き続き、 ・返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に納付指導を実施。また、返還対象額が高額である場合など、一括での納付が困難な事案については、年度内完納を原則とした分割納付計画を立てることとし、計画的な納付に努めるよう指導する。 ・履行延期の承認時において、医療機関等の代表者等に連帯保証させるなど、債権の保全策についても適切に実施する。 ・延滞した場合は、30日以内での督促状を発するとともに、電話等連絡等の納付督促、所内への呼び出しや当該医療機関への訪問等による納付交渉や、場合によっては履行延期にかかる協議を開始する。</p> <p>○過年度分</p> <p>前年に引き続き、 市債権回収対策室のアドバイザーや顧問弁護士への相談などを活用しながら、有効な請求方法の検討や、債権放棄、不納欠損による処理も視野に入れ過年度債権の圧縮に努める。 ・債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努める。</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

生活保護法指定医療機関にかかる返還金債権については、税や市保険料など所得等に基づき賦課されるものとは異なり、発生の契機や件数、金額の規模などが例年一律のものではない。これにより、各自自治体によっても取組み内容が異なることとなり、また、実績等について比較対象が異なることとなるため横並びの比較を行うことが困難である。

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

中国残留邦人等にかかる支援給付金返還金	整理番号 018	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,523 千円	28実績	1,249 千円		
29目標	1,070 千円	29実績	1,273 千円	30目標	895 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 69.7%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 10.8%	30目標 -
	整理率	27実績 69.7%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 10.8%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 15.0%	28実績 18.0%	29目標 14.3%	29実績 14.0%	30目標 29.7%
	整理率	27実績 15.0%	28実績 18.0%	29目標 14.3%	29実績 13.9%	30目標 29.7%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	3 件	1,273 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	198 千円	
	28年度以前賦課分	2 件	1,075 千円	

回収債権

	計	3 件	1,273 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		3 件	1,273 千円
③交渉中		件	千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握し、年金の遡及受給、年金額の増加等による返還金の発生見込みのある世帯に対しては、支援相談員に事前に情報提供し、該当する年金収入等を保管しておくよう指導していく。また、納付期限を経過した場合には、支援相談員を通じて債務者に対し速やかに納付督促を行う。	2件は分割どおりの返還となった。



課題	改善策
収入があつてから収入申告までに期間があつた場合など、事前に費消することのないよう指導していても速やかに一括での返還がなされない場合がある。	返還となる見込みの場合は金銭を保管しておくこと、支援相談員からもより丁寧に説明し、返還する必要があるため、費消しないよう指導を徹底する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し速やかに納付指導を行う。また早期に未収金の全額回収ができるよう、債務者の経済状況を確認し、状況に応じて分納額の増加交渉を行う。	中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し速やかに納付督促を行い、計画通り返還があつたが、63の返還金の収納が3月だけ遅れたため、翌年度収入となっている。



課題	改善策
被支援者世帯が、高齢化してきており、返還金の徴収期間が長期化しないように生活実態及び経済状況の把握を行い、早期の全額返還に取り組む。	中国語のできる支援相談員を通じ、早期に未収金の全額返還ができるよう、債務者に対し速やかに納付督促を行い、返還月額の増額交渉を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>中国語のできる支援相談員を通じ、被支援者の生活実態・経済状況を把握に努め、年金の遡及受給等による返還金の発生見込みのある世帯に対しては、該当する年金収入等を保管しておくよう、より一層丁寧な説明を行い、納付督促を徹底していく。納付期限を経過した場合には、支援相談員を通じて債務者に対し速やかに更なる納付督促を行う。</p> <p>○過年度分</p> <p>中国語のできる支援相談員を通じ、債務者に対し速やかに納付督促を行う。また、早期に未収金の全額返還となるよう、債務者の生活実態及び経済状況を確認しながら、返還月額の増加交渉を行っていく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

生活保護非常勤嘱託職員保険料等未納返還金(局)	整理番号 019	区分: 私債権
-------------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	19 千円	28実績	19 千円		
29目標	0 千円	29実績	19 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		<u>合計</u>	1 件	19 千円	1 人
	29年度賦課分		1 件	千円	
	28年度以前賦課分		1 件	19 千円	
回収債権		<u>計</u>	1 件	19 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	19 千円	
整理債権		<u>計</u>	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
徴収・納付交渉業務を行う区役所と連携しつつ、定期的に連絡し、納付交渉を行う。	納付交渉を行うため、電話による連絡、納付書送付などを行った。



課題	改善策
電話による連絡を行っているが、呼び出し音は鳴るも通話には至らない。 また、本人あてに督促文書、納付書等を郵送するも本人からの連絡及び送付物の返戻はなかった。	本人と連絡をとるため、居住地の確認を行い、訪問等を通して本人の状況を確認し納付交渉等の手続きを行っていく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 ・電話や納付書の郵送に対して応答がないため、自宅へ訪問し本人の状況を確認のうえ納付交渉を行う。 ・納付が難しい状況等が続いていれば、徴収停止等必要な手続きを講ずる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保護課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

生活保護非常勤嘱託職員給与等戻入金(局)	整理番号 020	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績 - 千円 28実績 61 千円
 29目標 0 千円 29実績 61 千円 30目標 0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 22.8%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 22.8%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	61 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	61 千円	
回収債権	計	1 件	61 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	61 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
徴収・納付交渉業務を行う区役所と連携しつつ、定期的に連絡し、納付交渉を行う。	納付交渉を行うため、電話による連絡、納付書送付などを行った。



課題	改善策
区役所で把握している本人の自宅及び携帯電話へ架電するも、「現在使われておりません」のメッセージが流れ連絡がつかない状況。 また、本人あてに納付書等を郵送するも本人からの連絡及び送付物の返戻はなかった。	本人と連絡をとるため、居住地の確認を行い、訪問等を通して本人の状況を確認し納付交渉等の手続きを行っていく。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 ・徴収、納付交渉業務を行う区役所と連携を図り、本人と連絡をとるため居住地の確認を行い、本人の状況を確認し納付交渉を行う。 ・納付が難しい状況等が続いていけば、徴収停止等必要な手続きを講ずる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課(医療助成)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人医療費助成返還金	整理番号 023	区分: 私債権
------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	14,278 千円	28実績	14,420 千円		
29目標	13,096 千円	29実績	17,333 千円	30目標	11,786 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 25.2%	28実績 92.3%	29目標 99.5%	29実績 48.7%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 25.2%	28実績 92.3%	29目標 99.5%	29実績 48.7%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.8%	29目標 9.3%	29実績 11.3%	30目標 32.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.8%	29目標 9.3%	29実績 11.3%	30目標 32.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	31 件	17,333 千円	31 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	12 件	4,541 千円	
	28年度以前賦課分	19 件	12,792 千円	

回収債権

	計	31 件	17,333 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		2 件	12,145 千円
③交渉中		29 件	5,188 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収強化週間を定め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために、平成29年8月の医療証更新時期における制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収に努めた。



課題	改善策
<p>滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消できたが、未収金全体の解消に至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った(係争中)医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 ・係争中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。 ・破産免責決定のある債権について、必要に応じて事後の処理を進める。 	<p>計17件の債権のうち、係争中のもの(1件)以外の16件について催告を行った。 結果、1件の完納と2件の分納誓約による回収が開始された。</p>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った(係争中)債権については、医療機関に関するものであり周辺自治体分を含め8億円以上の返還請求と一体で回収を進めることとなるため、相当の期間を要する。 ・係争中のもの以外の債権について、督促を行っているが、未回収となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・係争中の医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進めていく。 ・係争中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化し、回収を図る。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った(係争中)医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 ・係争中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。 ・破産免責決定のある債権について、必要に応じて事後の処理を進める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課(医療助成)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人保健医療返還金	整理番号 024	区分: 私債権
-----------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	4,756 千円	28実績	4,745 千円		
29目標	4,745 千円	29実績	4,558 千円	30目標	4,558 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 —
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 0.8%	28実績 0.2%	29目標 0.0%	29実績 3.9%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.8%	28実績 0.2%	29目標 0.0%	29実績 3.9%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	4,558 千円	5 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	5 件	4,558 千円	
回収債権	計	5 件	4,558 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円	
③交渉中		5 件	4,558 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 ・破産免責決定のある債権について、必要に応じて事後の処理を進める。 	<p>平成29年度における過年度未収金5件4,745千円のうち、1件693千円は平成26年度に訴訟に至った医療機関に関するもの、3件1,230千円は破産免責されたもの、1件2,822千円が配当待ちのものがあり、693千円に対して187,909円の納付があった。</p>



課題	改善策
<p>平成30年度における過年度未収金5件4,557千円のうち、1件505千円は平成26年度に訴訟に至った医療機関に関するもの、3件1,230千円は破産免責されたもの、1件2,822千円が配当待ちのものであり、平成30年度中の回収は困難である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進めていく。 ・破産免責された債権及び配当待ちの債権について、着実に債権管理を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 ・破産免責決定のある債権について、必要に応じて事後の処理を進める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課(医療助成)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

重度障がい者医療費助成返還金	整理番号 025	区分: 私債権
----------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,542 千円	28実績	2,662 千円		
29目標	193 千円	29実績	2,030 千円	30目標	150 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 56.5%	28実績 97.3%	29目標 100.0%	29実績 70.3%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 56.5%	28実績 97.3%	29目標 100.0%	29実績 70.3%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 1.5%	29目標 92.7%	29実績 77.1%	30目標 92.7%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 1.9%	29目標 92.7%	29実績 77.1%	30目標 92.7%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	30 件	2,030 千円	30 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	11 件	1,420 千円	
	28年度以前賦課分	19 件	610 千円	

回収債権

	計	28 件	1,877 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		28 件	1,877 千円

整理債権

	計	2 件	153 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		2 件	153 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収強化週間を定め、平成29年度も引き続き、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために、平成29年11月の医療証更新時期における制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収に努めた。



課題	改善策
<p>滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消できたが、未収金全体の解消に至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った(係争中)医療機関の債権について、本市内外の関係機関と連携し、訴訟対応等を進め回収を図っていく。 ・係争中のもの以外の債権については、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。そのうち1件については、市外転出した債務者に係るものであり、居所調査を行い債務者との接触を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に至った医療機関の債権について、分納誓約を交わし、平成31年度中に回収完了予定である。 ・分納中債権1件2,029千円について完納となった。



課題	改善策
<p>・分納中のもの以外の債権について、ほとんどが未回収となっている。</p>	<p>分納中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化し、回収を図り、市外転出した債務者については、引き続き居所調査を行い債務者との接触を図る。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分納中のもの以外の債権について、催告書の発送及び電話等による接触を強化する。そのうち1件については、市外転出した債務者に係るものであり、居所調査を行い債務者との接触を図る。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険料	整理番号 026	区分: 公債権(強制徴収できる)
---------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	19,072,000 千円	28実績	17,384,749 千円		
29目標	15,063,306 千円	29実績	15,569,019 千円	30目標	14,637,863 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 88.0%	28実績 88.6%	29目標 89.0%	29実績 89.2%	30目標 89.3%
	整理率	27実績 88.0%	28実績 88.6%	29目標 89.0%	29実績 89.2%	30目標 89.3%
過年度	徴収率	27実績 21.6%	28実績 21.5%	29目標 24.4%	29実績 21.0%	30目標 24.4%
	整理率	27実績 45.3%	28実績 45.2%	29目標 50.6%	29実績 47.2%	30目標 45.4%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1,058,282 件	15,569,019 千円	113,262 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	456,667 件	6,383,627 千円	
	28年度以前賦課分	601,615 件	9,185,392 千円	

回収債権

	計	859,427 件	12,559,049 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		29,060 件	524,427 千円
②分納誓約・徴収猶予等		30,203 件	464,095 千円
③交渉中		800,164 件	11,570,527 千円

整理債権

	計	198,855 件	3,009,970 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		122,071 件	1,801,098 千円
⑥時効年限を経過したもの		76,784 件	1,208,872 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続きペイジー口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、再任用職員による区職員に対する直接指導を行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取組みも継続実施して行っていく。さらに、弁護士職員により、不動産公売を前提とした積極的な差押えを行い、さらなる収入額確保の取組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。 また、引き続き各区において適正な執行停止が行えるよう、局として助言・指導を行っていく。	・民間業者によるコールセンター業務徴収率は5月末現在で73.1%となっており、目標値の75%にはわずかに届かなかったが、口座振替加入率については昨年度を1.1ポイント上回る48.0%となっているところである。 ・引き続き「区独自取組み」を柱とし、口座振替の基本化やペイジー口座振替受付サービス等納付環境の整備を行うとともに、再任用職員による滞納整理業務を強化した結果、保険料収納率(現年度賦課分)は対前年度比+0.6ポイントアップの89.2%となり、目標達成となった。

課題	改善策
29取組内容・実績にもあるとおり、これまでの取り組みを継続して実施してきたところ、徴収率は毎年着実に上昇し、29年度徴収率は全市目標を達成したところである。しかし、30年度目標徴収率は29年度より0.1ポイント高いため、引き続きより一層の収入額確保へ向け区局が一丸となって取り組む必要がある。	「6. 30年度の取組内容」のとおり

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続きペイジー口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、再任用職員による区職員に対する直接指導を行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、弁護士職員により、不動産公売を前提とした積極的な差押えを行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。 また、引き続き各区において適正な執行停止が行えるよう、局として助言・指導を行っていく。	再任用職員による区職員の能力アップ・組織体制の強化等や「市債権回収対策室」による滞納処分の強化により財産調査世帯数は前年度比-397世帯の170,722世帯とわずかに下がったものの、差押予告世帯数は前年度比+2,090世帯の20,348世帯、差押え世帯数は前年度比+186世帯の6,723世帯といずれも前年度を上回ったところである。 また弁護士職員により、不動産公売を前提とした納付交渉や勤務先に対する弁護士名入りの照会および実地調査を継続実施するとともに、29年度より新たに市債権回収対策室において給与調査予告を実施したところである



課題	改善策
・徴収率が未達成であったことから、滞納処分件数のさらなる増加を図るなど、徴収率の達成に向け、より一層、区局が一丸となって取り組む必要がある。	「6. 30年度の取組内容」のとおり

6. 30年度の取組内容（5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分及び過年度分

引き続きペイジー口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、再任用職員による区職員に対する直接指導を行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、弁護士職員により不動産公売を前提とした納付交渉や勤務先に対する弁護士名入りの照会および実地調査を継続実施するなど、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成をめざす。 29年度より新たに実施した給与調査予告について、効果検証を行い引き続き実施する予定。 また、引き続き各区において適正な執行停止が行えるよう、状況把握や整理に努める等、局として取り組んでいく。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成29年度実績未集計(平成30年6月現在)

※平成28年度政令指定都市収納率実績(現年度) 20市中19位

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険料(不現住)	整理番号 027	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	171,042 千円	28実績	381,308 千円		
29目標	0 千円	29実績	361,533 千円	30目標	347,851 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 0.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 97.0%	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 40.8%	30目標 40.3%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	33,048 件	361,533 千円	1,837 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	10,846 件	135,930 千円	
	28年度以前賦課分	22,202 件	225,603 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		0 件	0 千円

整理債権

	計	33,048 件	361,533 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		33,048 件	361,533 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・保険料決定通知書等の発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。 ・また、局からも情報提供を行うなど、区と局が連携して取り組んでいく。 	<p>文書返戻世帯等について、国保システムから出力される配信帳票や局にて作成した資料等に基づく居所確認等を区にて行うとともに、局においてもその進捗管理に努めてきたところであるが、事実確認に至らず結果未収となっている世帯がある。</p>



課題	改善策
「6. 30年度の取組内容」のとおり	「6. 30年度の取組内容」のとおり

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・保険料決定通知書等の発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。</p> <p>・また、局からも情報提供を行うなど、区と局が連携して取り組んでいく。</p>	<p>文書返戻世帯等について、国保システムから出力される配信帳票や局にて作成した資料等に基づく居所確認等を区にて行うとともに、局においてもその進捗管理に努めてきたところであるが、事実確認に至らず結果未収となっている世帯がある。</p>



課題	改善策
「6. 30年度の取組内容」のとおり	「6. 30年度の取組内容」のとおり

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分及び過年度分

30年度においても引き続き保険料決定通知書等の発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。

また、局からも情報提供を行うなど、区と局が連携して取り組んでいく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

督促手数料	整理番号 028	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,370 千円	28実績	11,784 千円		
29目標	660 千円	29実績	5,724 千円	30目標	3,544 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 17.7%	28実績 2.3%	29目標 17.7%	29実績 11.6%	30目標 10.1%
	整理率	27実績 72.0%	28実績 -	29目標 94.4%	29実績 51.4%	30目標 38.1%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	286,177 件	5,724 千円	19,628 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	286,177 件	5,724 千円	

回収債権

	計	217,736 件	4,355 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		50,036 件	1,001 千円
②分納誓約・徴収猶予等		18,474 件	369 千円
③交渉中		149,226 件	2,985 千円

整理債権

	計	68,441 件	1,369 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		35,152 件	703 千円
⑥時効年限を経過したもの		32,556 件	651 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		733 件	15 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
平成26年1月で廃止につき、新規発生はなし	同左



課題	改善策
平成26年1月で廃止につき、新規発生はなし	同左

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
滞納者に対して、督促手数料の説明を徹底するとともに、保険料と同様に徴収していく	区役所窓口における督促手数料の説明の徹底や滞納処分の強化を行っている



課題	改善策
引き続き未収額は残っており、督促手数料の説明を徹底し、保険料と同様に徴収していく必要がある。	「6. 29年度の取組内容」のとおり

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分 平成26年1月で廃止につき、新規発生はなし。</p> <p>○過年度分 滞納者に対して、督促手数料の説明を徹底するとともに、保険料と同様に徴収していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険給付費返還金	整理番号 029	区分: 私債権
--------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	243,530 千円	28実績	281,229 千円		
29目標	118,414 千円	29実績	317,472 千円	30目標	220,087 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 79.1%	28実績 82.3%	29目標 95.6%	29実績 83.4%	30目標 94.3%
	整理率	27実績 79.1%	28実績 82.3%	29目標 95.6%	29実績 83.4%	30目標 94.3%
過年度	徴収率	27実績 6.6%	28実績 12.3%	29目標 61.5%	29実績 15.9%	30目標 31.6%
	整理率	27実績 19.5%	28実績 25.0%	29目標 64.9%	29実績 25.4%	30目標 40.1%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	17,242 件	317,472 千円	8,457 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	5,845 件	107,778 千円	
	28年度以前賦課分	11,397 件	209,694 千円	

回収債権

	計	15,143 件	290,303 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		2 件	81 千円
②分納誓約・徴収猶予等		404 件	49,259 千円
③交渉中		14,737 件	240,963 千円

整理債権

	計	2,099 件	27,169 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		751 件	11,192 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		471 件	5,220 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		877 件	10,757 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 ・各区担当者への研修会を年複数回定期的に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図る。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 ・各区に対し目標徴収率の設定や具体処理策の報告を依頼するとともに、他区の取組状況を周知する。 ・保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行った。 ・各区担当者への研修会を9月に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図った。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 ・保険者間調整が可能なものについては順次処理を行った。 ・支払督促を行える債権の有無について確認を行ったが、督促を行い納付されたため支払督促は行わなかった。



課題	改善策
研修会等を通じ各区への働きかけを行っているが、各区の実績に大きな違いがある。	少額の調定であっても保険者間調整を積極的に活用するよう周知する。 また、必要に応じて支援を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 ・滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図る。 ・各区に対し目標徴収率の設定や具体処理策の報告を依頼するとともに、他区の取組状況を周知する。 ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行ったうえで、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行った。 ・滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図った。 ・支払督促を行える債権の有無について確認を行ったが、催告を行い納付されたため支払督促は行わなかった。 ・保険者間調整が可能なものについては順次処理を行った。 ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行っており、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の措置ができるか検討を行った。



課題	改善策
研修会等を通じ各区への働きかけを行っているが、各区の実績に大きな違いがある。	少額の調定であっても保険者間調整を積極的に活用するよう周知する。 また、必要に応じて支援を行う。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 ・各区担当者への研修会を年複数回定期的に開催し、滞納者への早期接触や分納世帯との定期的接触など、未収金解消に向けた職員の意識向上を図る。研修内容を精査しつつ同様の取り組みを継続する。 ・保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。 ・滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図る。 ・保険者間調整が可能なものについては順次処理を行う。 ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行ったうえで、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険給付費返還金(不正分)	整理番号 030	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	233 千円	28実績	220 千円		
29目標	195 千円	29実績	550 千円	30目標	529 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 98.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 94.5%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 98.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 94.5%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 5.6%	29目標 11.4%	29実績 0.0%	30目標 3.8%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 5.6%	29目標 11.4%	29実績 0.0%	30目標 3.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	550 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	330 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	220 千円	
回収債権	計	2 件	550 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	220 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	330 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・医療費等の不正請求に関する返還金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行う。	・医療費等の不正請求に関する返還金が発生した際に、早期の納付に向け交渉を行った。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・財産差押えを行った債権については、配当通知があれば速やかに手続きを行い充当する。 ・催告書の送付等確実に納付交渉を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書を送付し、納付交渉を継続している。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費等の不正請求に関する返還金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行う。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産差押えを行った債権については、配当通知があれば速やかに手続きを行い充当する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

保険料還付金等横領返還金	整理番号 031	区分: 私債権
--------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	13,434 千円	28実績	13,434 千円		
29目標	13,362 千円	29実績	13,434 千円	30目標	13,407 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.5%	29実績 0.0%	30目標 0.2%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.5%	29実績 0.0%	30目標 0.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	39 件	13,434 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		39 件	13,434 千円	
回収債権		計	39 件	13,434 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			39 件	13,434 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・引き続き債務者と接触を図り、債権管理と債務者の状況の把握に努め、資力回復を確認次第徴収を行う。	・定期的に住民登録地へ訪問するなど債務者との接触を図るが、接触できていない。 引き続き接触を試み債権回収に努める。



課題	改善策
債務者と接触できない。 接触できても、即時返還できるだけの資力がない場合の対応。	定期的に債務者との接触を試みる。 即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。 資力調査を定期的に行い、債務者の就職等により増収した場合は、納付額を増額する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き債務者と接触を図り、債権管理と債務者の状況の把握に努め、資力回復を確認次第徴収を行う。 ・訴訟を提起した案件については、判決に応じ必要な手続きを行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険料の特別徴収過誤納金還付誤り	整理番号 032	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	4 千円	28実績	9 千円		
29目標	0 千円	29実績	9 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	<u>2 件</u>	<u>9 千円</u>	<u>2 人</u>
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分		2 件	9 千円	
回収債権		計	1 件	5 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等			0 件	0 千円	
③交渉中			1 件	5 千円	
整理債権		計	1 件	4 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	4 千円	
⑥時効年限を経過したもの			0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続き滞納者の資力を監視する。	徴収停止中の滞納者に対しては資力を監視し、交渉中の滞納者には納付書の送付や電話等での接触を図り、徴収できるよう努めた。



課題	改善策
滞納者に対し、返還してもらえるよう粘り強く交渉していく必要がある。	引き続き、徴収停止中の滞納者に対しては資力を監視し、交渉中の滞納者には納付書の送付や電話等での接触を図り、徴収できるよう努める必要がある。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 徴収停止中の滞納者に対しては資力を監視し、交渉中の滞納者には納付書の送付や電話等での接触を図り、徴収できるよう努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険給付費返還金に係る延滞金	整理番号 033	区分: 私債権
--------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	141 千円	28実績	141 千円		
29目標	0 千円	29実績	141 千円	30目標	70 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 69.3%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 69.3%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 50.4%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 50.4%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	21 件	141 千円	21 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	21 件	141 千円	
回収債権	計	21 件	141 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		21 件	141 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費返還金の納付交渉を確実にし、新規の延滞金の発生を予防する。 ・元本である保険給付費返還金の納付交渉に際しては、延滞金についても合わせて確実に説明することを徹底する。 ・発生した延滞金については、早期の納付に向け交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費返還金の納付交渉を確実にし、新規の延滞金の発生を予防した。 ・元本である保険給付費返還金の納付交渉に際しては、延滞金についても合わせて確実に説明することを徹底した。 ・発生した延滞金については、早期の納付に向け交渉を行った。



課題	改善策
債務者にとっては、元本にあたる保険給付費返還金を返還したのちにさらに請求される返還金のため、その支払いが困難なことが多い。	即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・催告書の送付等確実に納付交渉を継続する。	・催告書を送付し、納付交渉を継続している。



課題	改善策
債務者にとっては、元本にあたる保険給付費返還金を返還したのちにさらに請求される返還金のため、その支払いが困難なことが多い。	即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費返還金の納付交渉を確実にいき、新規の延滞金の発生を予防する。 ・元本である保険給付費返還金の納付交渉に際しては、延滞金についても合わせて確実に説明することを徹底する。 ・発生した延滞金については、早期の納付に向け交渉を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催告書の送付等確実に納付交渉を継続する。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

国民健康保険給付費返還金に係る加算金	整理番号 034	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	60 千円	28実績	45 千円		
29目標	24 千円	29実績	177 千円	30目標	144 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 94.5%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 94.5%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 25.0%	28実績 25.0%	29目標 46.7%	29実績 0.0%	30目標 18.6%
	整理率	27実績 25.0%	28実績 25.0%	29目標 46.7%	29実績 0.0%	30目標 18.6%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	177 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	132 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	45 千円	
回収債権	計	2 件	177 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	45 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	132 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・加算金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。	・加算金が発生しており、早期の納付に向け交渉を行った。



課題	改善策
保険給付費返還金に加算して請求される返還金のため、その支払いが困難なことが多い。	即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当する。	・配当通知の情報収集を積極的に行った。



課題	改善策
・配当通知が来るまでは、対応ができない。	・他部署と情報連携を図りながら対応策を探る。

6. 30年度取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加算金が発生すれば、早期の納付に向け交渉を行い、滞納とならないようにする。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配当通知があれば、速やかに手続きを行い充当する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

出産費資金貸付金	整理番号 035	区分: 私債権
----------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	10,172 千円	28実績	9,879 千円		
29目標	3,145 千円	29実績	9,789 千円	30目標	6,730 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 2.0%	28実績 0.5%	29目標 68.2%	29実績 0.9%	30目標 19.3%
	整理率	27実績 2.0%	28実績 2.9%	29目標 68.2%	29実績 0.9%	30目標 31.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	37 件	9,789 千円	41 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	0 千円	
	28年度以前賦課分		37 件	9,789 千円	
回収債権		計	29 件	7,079 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			2 件	297 千円	
③交渉中			27 件	6,782 千円	
整理債権		計	8 件	2,710 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			3 件	1,010 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			3 件	885 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			2 件	815 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・連絡が取れていない債務者については引き続き住所調査等を行う。 ・返済能力を有していると思われる債務者を中心に納付交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡が取れていない債務者について調査を行ったが居所等の確認はとれなかった。 ・返済能力の有無について、生活保護の受給状況等の確認を行い、分納も含めた納付交渉を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度末に廃止された事業に係る返還金のため全債務者が長期に渡る滞納者であり、納付交渉が困難である。 ・出産費用を出産一時金の支給まで自身で負担できない低所得者を対象とした貸付事業であり、資力に欠け徴収困難な債務者が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 返済能力を有していると思われる債務者を中心として納付交渉を行う。 即時返還できない場合でも分納等により少額ずつでも返納させる。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡が取れていない債務者については引き続き住所調査等を行う。 ・返済能力を有していると思われる債務者を中心に納付交渉を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

後期高齢者医療保険料	整理番号 036	区分: 公債権(強制徴収できる)
------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	563,520 千円	28実績	558,162 千円		
29目標	486,571 千円	29実績	543,780 千円	30目標	483,266 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 98.6%	28実績 98.7%	29目標 99.0%	29実績 98.8%	30目標 99.0%
	整理率	27実績 98.6%	28実績 98.7%	29目標 99.0%	29実績 98.8%	30目標 99.0%
過年度	徴収率	27実績 27.9%	28実績 28.8%	29目標 29.6%	29実績 30.0%	30目標 30.8%
	整理率	27実績 51.4%	28実績 49.8%	29目標 52.9%	29実績 51.5%	30目標 52.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	39,886 件	543,780 千円	8,224 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	21,346 件	273,195 千円	
	28年度以前賦課分	18,540 件	270,585 千円	

回収債権

	計	38,727 件	512,172 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		2 件	1,689 千円
②分納誓約・徴収猶予等		246 件	15,645 千円
③交渉中		38,479 件	494,838 千円

整理債権

	計	1,159 件	31,608 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		502 件	7,965 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		657 件	23,643 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・普通徴収対象者に対し、口座振替申込書を資格取得時に発送することやページシステムを利用し、納付相談の機会を捉えて口座振替を勧奨するなどにより口座振替による納付をさらに推進する。また、初期未納の早期解消の強化策として、民間委託によるコールセンターによる電話や訪問収納等納付勧奨を引続き実施する。</p> <p>・区での認識向上と取組み強化のために区ヒアリングを実施し、収納率の高い区のノウハウを共有する場を設け、さらなる収納率向上に努める。</p>	<p>・民間委託によるコールセンター継続設置による納付呼び掛け。口座振替勧奨(27,045件)、電話督促(13,287件)・訪問徴収(訪問件数5,451件)等、収納対策に取組んだ。</p> <p>・5月の区初任者研修会において未納者対応の重要性と取組み内容の流れを説明し、また、さらなる収納率向上のための取組みにあたり、他区での取組み等も参考に検討してもらうよう8月～9月にヒアリングを実施し、これからの取組み内容を検討し報告を受けた。2月にも各区ヒアリングを実施した。</p> <p>・滞納整理事務として、昨年度まで実施していた預金差押にくわえ、給与・年金の差押を実施し、未収金回収に努めた。</p>



課題	改善策
後期高齢者医療保険料の徴収方法について、特別徴収から普通徴収に変更となった場合に、被保険者自身が普通徴収に変更になったことに気づいていない場合が多く、納付書等を送付しても特別徴収されていると誤って納付されない。	これまで未納がなく、前年10月以降に未納が発生している者は、特別徴収から平成29年10月より普通徴収に変更となっているものの、そのことに気づかず未納となっている場合が多いことから、対象者を抽出し、制度説明及び納付勧奨を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 民間委託業者と区との連携を強化し、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施を行う。また、国民健康保険料・介護保険料収納対策グループが財産調査の対象としているもので、後期高齢者医療保険においても高額の未納保険料がある者については、財産調査結果を相互に情報共有し、滞納処分について一元的な実施を行う。また、収納率向上に向けて、高額の未納保険者にかかる財産調査を順次実施し、財産調査結果を踏まえて、十分な資力があり、理由もなく滞納を続ける者については、滞納処分を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託業者と区との連携を強化し、不現住と疑われる者を抽出し、速やかな現地調査の実施を随時行い、7月には短期証交付者に対して文書を送付し、民間委託業者から区への来庁を促すことで接触を図り、納付交渉を継続して行った。 平成26年度から、調査対象を拡大し、高額の未納被保険者にかかる財産調査を順次実施し、十分な資力があり、理由もなく滞納を続ける者については、滞納処分を実施した。昨年度まで実施していた預金差押(平成29年度32件4,389千円)にくわえ、給与(平成29年度2件300千円)・年金(平成29年度6件860千円)の差押を実施し、未収金回収に努めた。



課題	改善策
滞納が長期化する被保険者が増加し、これらの滞納者に対しては、積極的に接触し、粘り強く納付交渉を続けていくことができず、どうしても時間がかかる。	<ul style="list-style-type: none"> 滞納が長期化する被保険者については、未納額が高額の者から順次財産調査を実施し、十分な支払い能力があるにもかかわらず滞納を続ける悪質な滞納者に対しては、区と連携し、滞納処分の対応も含め、強力な納付交渉に当たってもらう。 昨年度に引き続き、市債権回収対策室が実施するOJT研修を受講し、滞納処分のノウハウをさらに高める。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託業者と区における初期未納の早期納付勧奨及び口座振替勧奨強化により、平成28年度の収納率98.70%と比べ、平成29年度の収納率は98.76%と0.06%増となっている。目標収納率である99.0%は達成できていない状態であるため、普通徴収対象者に対し、口座振替申込書を資格取得時に発送することやページジーシステムを利用し、納付相談の機会を捉えて口座振替を勧奨するなどにより口座振替による納付をさらに推進する。 初期未納の早期解消の強化策として、民間委託によるコールセンターによる電話や訪問収納等納付勧奨を引続き実施するとともに、年次で特徴から普徴になった者を抽出し、制度説明及び納付勧奨を行う。 区での認識向上と取組み強化のために区ヒアリングを実施し、収納率の高い区のノウハウを共有する場を設け、さらなる収納率向上に努める。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 収納事務説明会での区への納付交渉の取組みや各区の収納率・不納欠損額の状況の提供、区における納付交渉時の取組み強化などにより、平成28年度の収納率(28.68%)と比べ、平成29年度の収納率は29.98%と1.30%増となっている。平成29年度についても、引続き民間委託業者と区との連携を強化し、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施を行う。 収納率向上に向けて、以前までの預金の差押と並行し、年金・給与・生命保険の差押を実施し、未収金回収に努める。

(参考) 29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成29年度政令指定都市収納率(決算見込)	現年度分+滞納繰越分:全体分	20位(大阪市97.1%、平均98.5%)
	現年度分	20位(大阪市98.8%、平均99.4%)
	滞納繰越分	16位(大阪市30.0%、平均35.5%)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部保険年金課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

後期高齢者医療督促手数料	整理番号 037	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	898 千円	28実績	921 千円		
29目標	321 千円	29実績	413 千円	30目標	73 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 4.4%	28実績 0.9%	29目標 16.3%	29実績 6.9%	30目標 16.2%
	整理率	27実績 4.4%	28実績 -	29目標 65.1%	29実績 55.2%	30目標 82.3%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	20,638 件	413 千円	7,872 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	20,638 件	413 千円	
回収債権	計	20,638 件	413 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		20,638 件	413 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
督促手数料については保険料同様に適正に対応を行う。	保険料同様に取り組んだ。



課題	改善策
保険料と同様。	保険料と同様。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 督促手数料については保険料同様に適正に対応を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部自立支援課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

離職者に対する住宅手当返還金	整理番号 012	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,466 千円	28実績	1,660 千円		
29目標	478 千円	29実績	1,554 千円	30目標	1,154 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 5.0%	28実績 5.0%	29目標 69.6%	29実績 4.8%	30目標 25.7%
	整理率	27実績 18.5%	28実績 32.7%	29目標 71.2%	29実績 6.4%	30目標 25.7%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	9 件	1,554 千円	9 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	9 件	1,554 千円	

回収債権

	計	7 件	1,460 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	160 千円
③交渉中		6 件	1,300 千円

整理債権

	計	2 件	94 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		2 件	94 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・平成26年度に制度終了しており、返還決定なし	・平成26年度に制度終了しており、返還決定なし



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約が履行されなかった場合、速やかに督促、催告等を行う。 ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況等を確認し、納付交渉を行う。 ・居所不明となった場合速やかに公用照会を行い居所把握に努めるとともに、所在不明であれば徴収停止を検討する。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な納付勧奨により1件20,000円が完納となったほか、総額60,000円が納付された。 ・個別の債権管理に対する助言指導を必要に応じて随時実施した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者と連絡の取れない債権が増加している。 ・債務者が居所不明の債権が増加している。 ・分納誓約が期限通りに履行されない割合が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き分納誓約の確実な履行をはじめとした納付交渉に努める。 ・債務者が居所不明の場合徴収停止を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>現年度債権なし</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割納付交渉、債務承認に努める。 ・定期的な資力確認、生活状況確認を行う。 ・居所不明となった場合は速やかに公用照会を行い調査する。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を図る。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局生活福祉部自立支援課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

住居確保給付金返還金	整理番号 013	区分: 公債権(強制徴収できる)
------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	0 千円	28実績	60 千円		
29目標	40 千円	29実績	40 千円	30目標	26 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 25.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 25.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 33.3%	29実績 33.3%	30目標 35.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 33.3%	29実績 33.3%	30目標 35.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	40 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	40 千円	
回収債権	計	1 件	40 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円	
③交渉中		1 件	40 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定時及び延長申請時の審査を徹底し、不正受給による返還金を発生させないようにする。 ・納期限を超過した場合速やかに納付勧奨を行う。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を行う。 ・福祉局担当者が随時区役所を訪問し、支給管理にかかる事務確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件、15,200円の返還決定があったが、完納となっている。 ・住居確保給付金未収金マニュアルを作成。 ・8区で事務確認を実施し、支給審査及び債権管理の改善に向けた助言等を実施。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・申請者に対し説明不足等により齟齬が発生し、確認書類の不足等により返還決定が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者説明会の充実強化、福祉局による区事務確認の強化により、支給決定にかかる審査の確実性を向上させ、返還金を発生させない取組を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約が履行されなかった場合、速やかに督促、催告等を行う。 ・電話、郵送、訪問により資力及び生活状況を確認し、納付交渉を行う。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な納付勧奨により1件20,000円が完納となった。 ・個別の債権管理に対する助言指導を必要に応じて随時実施した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との接触がとれなくなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居所不明となった場合速やかに公用照会を行い居所把握に努め催告を行う。 ・当該債権を所管する区との連携を密に行い、適切な納付交渉に向けた支援を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定時及び延長申請時の審査を徹底し、不正受給による返還金を発生させないようにする。 ・納期限経過後の収納状況を速やかに確認し、未収金発生時点で督促及び納付勧奨を行う。 ・未収金発生時、早期に訪問等により資力や生活状況の把握を行う。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を図る。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割納付交渉、債務承認に努める。 ・定期的な資力確認、生活状況確認を行う。 ・居所不明となった場合は速やかに公用照会を行い調査する。 ・区役所担当者に対して説明会を開催し、債権管理ノウハウの共有を図る。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 自立支援課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

馬淵生活館館室使用料	整理番号 014	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	278 千円	28実績	270 千円		
29目標	67 千円	29実績	150 千円	30目標	58 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 3.5%	28実績 2.9%	29目標 75.2%	29実績 44.4%	30目標 61.3%
	整理率	27実績 3.5%	28実績 2.9%	29目標 75.2%	29実績 44.4%	30目標 61.3%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	99 件	150 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		99 件	150 千円	
回収債権		計	99 件	150 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			76 件	115 千円	
③交渉中			23 件	35 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。また、増額が可能な者に対しては、増額交渉を行う。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に、訪問を行い納付へつながるよう交渉を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉中であった者が、分納による納付が開始でき、完納させた。



課題	改善策
<p>債務者は、単身高齢者であり、入院等で、分納計画履行が遅延したりと、徴収目標達成が困難な状況になっている。また、殆どが生活保護受給者であり、増額交渉にも応じにくい状況となっている。さらに、債務者本人が死亡しているケースもあり、債務相続が複数の親族に及び、交渉は困難な状況となっている。</p>	<p>分納中の者については引き続き、滞納のないように、訪問等を通じて、管理監督に努める。また可能であれば、分納額の増額の交渉を行う。債務者死亡等の場合は、相続人調査を実施し、交渉を行っていくなど、適正な債務管理に努める。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。また、増額が可能な者に対しては、増額交渉を行う。 ・債務者死亡等の場合は、相続人調査を実施し交渉を行っていくなど、適正な債務管理に努める。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に、訪問を行い納付へつながるよう交渉を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局 生活福祉部 自立支援課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

馬淵生活館 光熱水費使用料	整理番号 015	区分: 私債権
---------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	5,481 千円	28実績	5,481 千円		
29目標	4,850 千円	29実績	3,953 千円	30目標	3,240 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	1.0%	28実績	0.0%	29目標	9.3%	29実績	0.5%	30目標	4.5%
	整理率	27実績	1.0%	28実績	0.0%	29目標	11.5%	29実績	27.9%	30目標	18.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2,929 件	3,953 千円	15 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		2,929 件	3,953 千円	
回収債権	計	492 件		997 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件		千円	
②分納誓約・徴収猶予等		368 件		826 千円	
③交渉中		124 件		171 千円	
整理債権	計	2,437 件		2,956 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件		千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		331 件		588 千円	
⑥時効年限を経過したもの		2,106 件		2,368 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件		千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件		千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件		千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件		千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。また、増額が可能な者には、増額交渉を行う。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、訪問を行い、納付へつながるよう交渉を行う。 <p>【時効経過者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時効経過者についても、訪問を通じ納付交渉を行っていく。居所不明者については、居住調査等を実施していく。 	<p>居所不明者について、居住調査等を実施し居所が判明したため納付交渉を再開した。</p> <p>交渉中であった者について、分納による納付が再開でき計画的な納付となっている。</p> <p>事実上収納見込みがない案件について、市会に上程し債権放棄の承認を得て、不納欠損処理を行った。</p>



課題	改善策
<p>債務者の大半は、単身高齢者が多く、入院等で、分納計画履行が遅延したりと、徴収目標達成が困難な状況になっている。また、殆どが低所得者の方や生活保護受給者であり、増額交渉にも応じにくい状況となっている。さらに、債務者本人が死亡しているケースも複数あり、債務相続が複数の親族に及び、家族状況(長期の相互音信不通状態等)も相まって交渉は非常に複雑かつ困難な状況となっている。</p>	<p>分納中の者については引き続き、滞納とならないように、訪問等を通じて、管理監督に努める。また可能であれば、分納額の増額の交渉を行う。</p> <p>債務者死亡等の場合は、相続人調査を実施し交渉を行っていくなど、適正な債務管理に努める。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>【分納誓約中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納管理を行い、分納が滞らないようにしていく。また、増額が可能な者には、増額交渉を行う。 <p>【交渉中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に、訪問を行い、納付へつながるよう交渉を行う。 <p>【時効経過者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問等を通じ、納付交渉を行っていく他、債権放棄等により、債権の消滅、圧縮を図る。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—